

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022 年11/12月号

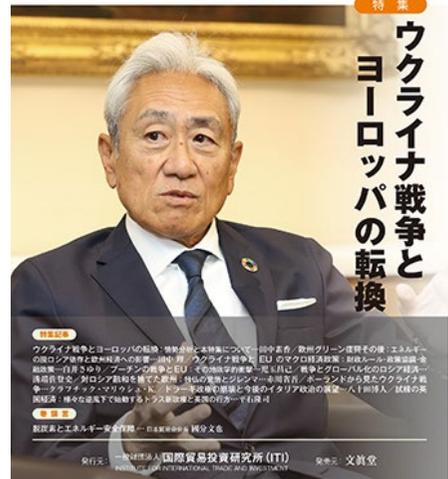
(2022 年 11 月発行)

掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(登録)発行)
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号
2022 Vol.66 No.6
World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

プーチンの戦争と EU ：その地政学的衝撃



久留米大学名誉教授 児玉 昌己

こだま まさみ 1952年佐世保市生まれ。同志社大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学。欧州大学院大学（College of Europe／ベルギー）行政学研究科修了。久留米大学法学部教授を定年退職後、2022年4月から客員教授。専門はEU研究、欧州議会研究。法学博士（九州大学2005）。日本EU学会名誉会員。

「プーチンの戦争」は「冷戦2」のごとく、西側世界へのロシア認識を痛撃し、旧ソビエト連邦構成の共和国の反ロシア・ナショナリズムを決定づけている。この戦争はEU統合にプラスの側面とマイナスの側面を持っている。

プラス面では、プーチンロシアとEUの関係はゼロサム的で、欧州統合の射程はバルカン地域を越えて、コーカサスに至っている。潜在加盟国を含めると35となり、EUは地政学的存在をさらに高めている。

マイナス面では、EU加盟国の増加は格差の拡大を招き、ハンガリーで見るように、意思決定を困難にする。EUの内部で言えば、欧州統合の中核の独仏が指導力を失っている。ドイツはシュレーダー・メルケルと継続したロシア産エネルギーへの過度な依存度が破たんし、軍事支援でも「タマなしゲバルト」供与約束にみるように、消極的である。フランスもマクロンがプーチン・ロシアへの制裁に及び腰で、EUのリーダーとしての指導力を欠いている。

プラス面ではEUの共通安保防衛政策（CSDP）では深化を見ている。NATOへの北欧2カ国の参加でEUとNATOの「同期化」傾向を深めている。今後、制度的にはEUの意思決定での全会一致の脆弱性が露呈し、異次元というべきEU拡大の可能性を前に、効果的な統合の在り方を巡りEUの条約改正の議論も先鋭化するだろう。

はじめに

ロシア連邦大統領のプーチンが公然とウクライナの首都に向けて侵略を開始した2022年2月24日は21世紀前半の地政学上の大事件と記されることは確実である。

3月の国連特別会合での非難決議¹⁾にもかかわらず、プーチンの言う「特別軍事作戦」²⁾は、実に半年以上続行中である。ロシアの戦費は一

日2兆円ともいわれ、7月末時点で、米の推計ではロシア軍死傷者7万5千人超と、NYタイムズは報じている。この侵略戦争は、欧州を舞台とし、穀物とエネルギーの供給阻害で世界を直撃し、「冷戦2」とも称され、EUが旧ソビエト連邦（ソ連）圏諸国のロシア離れの受け皿として機能している。EUを扱う所以である。

本稿ではウクライナ侵略戦争に至るプーチンの論理と開戦理由を一瞥した上で、ヨーロッパでの「プーチンの戦争」³⁾の持つEUへの意味

と EU の対応を、幾つかのケースに限定して考察する。

I 「プーチンの戦争」の論理・開戦理由

プーチンの自国認識と戦争の背景を一瞥しておこう。プーチンは 1991 年 12 月のソ連崩壊から 9 年後ロシア連邦の大統領に就任した。彼にとってソ連の崩壊は「地政学上での最大の悲劇」⁴⁾であった。ただし、プーチンの願望は単にソ連への回帰ではなく、18 世紀初頭のピョートル大帝時代のロシアの復活である⁵⁾。

実際、彼は自身の論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」⁶⁾でウクライナとベラルーシ、ロシアとの歴史的一体性と不可分性を強調している。プーチンによる侵略戦争の理由は外部と内部要因が複雑に絡んでいるが、次の 6 点が指摘できる。

第 1 は NATO の東方拡大である。NATO 拡大は冷戦終了から開始された。イスラエルのシュロモベンアミ元外相は、侵略直前に「ロシアの復讐」で、以下のように記している。1990 年 2 月にベーカー米国務長官はソ連のゴルバチョフ大統領に、NATO は東に 1 インチも拡大しないと約束した。同年 9 月の東西ドイツ統一の枠組決定の会議では、ソ連はドイツの NATO 加盟のみを承諾した。だが冷戦末期にロシア西端のレニングラード（現サンクトペテルブルク）から NATO の東端は約 1900 キロ離れていたが、現在では 160 キロほどに縮んだ⁷⁾。

第 2 はロシア周辺諸国での反口、親 EU 政権の動きである。ウクライナでの 2004 年のオレンジ革命や 2014 年のマイダン革命、ジョージアの親 EU 化（2008 年）など、プーチンの心胆を寒からしめた⁸⁾。

第 3 はウクライナの東部ドンバス地域やクリミア半島のロシアによる奪取に対する国連、米国、EU の消極的対応である。

第 4 はロシアによる欧州へのエネルギー支配の完成がある。特にノルドストリーム（NS1）の稼働で、EU の天然ガス供給はロシアが支配するものとなったこと。

第 5 は、対中関係で、北京五輪時のプーチンの中国訪問の際、軍事行動に対する習近平指導部による黙認を確信したことにある。

第 6 は 3 度（2008、2014、2020 年）に及ぶロシア連邦憲法改正により全体主義の国家統治が完了したこと。これにより「任期のリセット」（防衛省防衛研究所長谷川雄之）でプーチンは 2036 年までの実質的な終身独裁が可能となり、司法、行政、立法の当初の三権分立制度に超越する「超大統領制」と言うべき全体主義体制の構築を達成したこと⁹⁾、である。

II ロシア勢力圏の後退とゼロサムで進む EU 統合の射程 コーカサスへ

言語道断のプーチンの戦争に積極的意味があるとすれば、ウクライナなど周辺国のナショナリズムを不可逆的にしたことである。3 月下旬で 70 兆円とするウクライナへの無差別攻撃に対する賠償額は拡大の一途である¹⁰⁾。

歴史に目を向ければ、人口 2 億 4 千万だったソ連は 1991 年に 15 の共和国に分裂し、1 億人ほどが消失して、ロシア連邦となった。消失した人口の半分はウクライナであった。しかもロシア版 NATO というべき「集団安全保障機構」（CSTO）諸国 5 か国も、プーチンの戦争への参加に強い逡巡が見られる。

他方、ロシアの影響力の低下とゼロサム関係

で、プーチンの戦争はEUの地政学的にさらに重要性を増している。2010年頃からEUはユーロ、難民、さらにコロナと立て続けに危機と試練を迎えた。これを受け、わが国では親ロイデオログのE・トッドなどを使った欧州統合終焉論、EU崩壊論、ユーロ解体論が多く展開された¹¹⁾。だが、EUは、長く欧州統合の障害だった英が抜け、銀行同盟を強化してユーロ危機を乗り越え、コロナ危機対策として財政連邦主義に立つ140兆円を超える復興基金を創設し、脱炭素社会に向かいつつある¹²⁾。この過程で起きたのがプーチンの戦争である。

実際、この戦争の地政学的意味は大きい。EUは1951年の欧州石炭鉄鋼共同体条約として6カ国で始まったが、1991年のソ連崩壊まで加盟国は12カ国。そして現在27となり、西バルカン5カ国とウクライナ、モルドバ、南コーカサスのジョージアを入れると潜在的には35カ国となる。

ロシア・中国関係でも同様である。中国政治研究者故中島嶺雄は『中ソ同盟の衝撃』を1982年に著したが、現在の中ロ関係の差異は決定的である。何より、GDPで米国に次ぐ世界2位の中国と、今や韓国以下の11位に下げたロシアの経済力を反映して、資源購入や国際決済制度を通じたロシアの中国への従属関係となると考えられる。「ソ連崩壊の最終章の始まり」とみる所以である。ブルガリア出身の政治学者イワン・クラステフ(Ivan Krastev)も「ソ連解体の最終段階」と記している¹³⁾。

III EU加盟の困難さ EUの連邦主義的な意思決定方式

EU加盟希望国の増加を指摘したが、ただし

EU加盟は簡単ではない。EUに最後に加盟したのはクロアチアで10年を要した。バルカン諸国で最も早くEU加盟申請したのは2008年のモンテネグロで、認定に2年を要し、しかも10年以上経っても未達成である¹⁴⁾。

ゼレンスキー大統領や国民の理解度は不明だが、EU加盟条件を定めたコペンハーゲン基準は実に高い。

EU加盟条件はジェットロを用いれば、(1)政治的基準、(2)経済的基準、(3)法的基準がある。(1)は、民主主義、法の支配、人権、少数者の尊重と保護を保障する安定した諸制度。(2)は市場経済が機能し、EU域内の単一市場や競争圧力に対応する能力、(3)は政治、経済、通貨統合の目的の順守を含む加盟国の義務履行の能力とEU法の総体系(アキ・コムニテル)の実践能力、である¹⁵⁾。

加盟国法に優位するEU法はとりわけ重要で、EU法の総体系は数万頁に及ぶ。またEUではEU法制定に当たり、国家を地域とみなす特異な連邦的政治システムを構築している。ウクライナは自国主権下の領土の防衛と奪還に必死だが、EUでは国際統合という組織原理の要請から国家主権の独立性が一部否定される局面もある。

実はプーチンも大統領就任2年目の2002年に、当時のイタリア首相経験者で欧州委員長ブローディにEU加盟を打診している。ブローディーはオランダの日報De Volkskrantとのインタビューで明らかにし¹⁶⁾、「ロシアはあまりに巨大である」とロシアの加盟の可能性を拒否した。実際ロシアは人口1億4千万人余、EU最大の国家ドイツの1.7倍強である。この「巨大」という言葉はEUでは特別の意味がある。

EUは「国家」を構成体の「地域」とみなす

連邦的制度を採っている。その証明が欧州議会である。議席は加盟各国の人口比であり、定数705で議決には過半数が必要となる。欧州議会といえば、メルケルの政治指導の下で2020年末、EU・中国包括的投資協定が全加盟政府の調印にもかかわらずウイグル族の人権弾圧を理由に欧州議会によって潰えた。さほどの力を持つ¹⁷⁾。

ウクライナの人口は4400万余で、加盟すればEU内5位となる。欧州議会の定数は53議席ほどとなる。現在、スペインの定数は54で、ポーランドは51議席である。ロシアは計算上欧州議会で160議席を遥かに超え、論外である。トルコも、EU最大の96議席を持つドイツを凌ぐ人口を持ち、これも無理である¹⁸⁾。ウクライナの人口がトルコほどなら候補国の認定は困難だった。EUに加盟すれば、欧州議会選挙が必要となる。しかも代表は国家を母体としつつも国家の代表ではなく、イデオロギー別に国家を超えて着座する。

さらにEU法を生み出す議決では閣僚理事会と共同決定である。理事会での議決は全会一致、単純多数決と、8割の案件で使われる「特定多数決」がある。議決には加盟国数の55%以上、つまりEU27カ国中の15カ国が必要で、加えて賛成国はEU人口の65%以上と言う二重の要件がある。

ウクライナに戻って言えば、領土はEU内で一位、1人当たりGDPは3724ドル(約51万円)でEU平均の9分の1しかない¹⁹⁾。また同国内のオルガルヒの解体や少数者の人権保護(ロシア人人口は17%)、法の支配などの課題があり、今後、EU加盟条約の交渉と発効に至る長い政治過程が待っている。

IV EUの対ロシア制裁

EUの対ロシア制裁はエネルギーについては石炭、石油という依存度が低い順から実施され、天然ガスには十分踏み込めていない。2022年6月3日、EUではロシア産原油の輸入禁止を柱とする第6次ロシア制裁が採択された。その中身の中心は、石油エネルギーと金融である。

ジェットロによると、海上輸送によるロシア産原油のEUへの輸入は6カ月間、石油精製品については同じく8カ月間の猶予期間の後禁止される。パイプライン経由の原油輸入は、ハンガリーの主張を受けて、禁止対象から除外された²⁰⁾。その他の経過的措置として、ブルガリアは2024年末までの海上輸送でのロシア産原油と石油精製品の輸入が、またクロアチアは2023年末までのロシア産減圧軽油(VGO)の輸入が認められた²¹⁾。

金融分野では、ロシア最大手のズベルバンクのほかクレジット・バンク・オブ・モスクワ、ロシア農業銀行の3行、さらにベラルーシ開発復興銀行を国際銀行間通信協会(SWIFT)システムからの排除対象に追加した。

7月26日には、天然ガスのさらなる供給削減の危機を前に、EU理事会が欧州委員会の提案を受け天然ガス消費の15%の節約を合意した。ただしEUは合意形成を優先し、ハンガリーに使用削減目標の免除で譲歩した²²⁾。

V NATO新戦略とEUの共通安全保障・防衛政策の強化

プーチンの戦争のEUへの軍事的側面でのイ

ンパクトと対応では4点が指摘できる。

1. NATOの対口新戦略と、欧州におけるEU・NATOの「同期化」

2019年11月NATOは「脳死状態」とマクロン仏大統領が危機感を語るほどであったが、息を吹き返した。2022年6月28日30カ国の首脳会議を開催したNATOの新戦略文書で対ロシア認識を12年ぶりに一新した。10年前の「欧州大西洋のパートナー」と言う文言を削除し、「NATOの安全や、欧州・大西洋地域の平和と安定にとって最も重大で直接的な脅威」と180度その関係を転換させた²³⁾。中国についても初めてその脅威に言及した。

NATOとEUの新戦略に基づく意思決定と任務における同一行動、即ち「同期化」も進んでいる。NATOはフィンランドとスウェーデンのNATO入りを承認した。批准が終われば、NATO未加盟のEU加盟国はオーストリア、アイルランド、マルタ、キプロスの4か国だけとなる²⁴⁾。

2. EUの共通安保安防政策（CSDP）へのデンマークの参加

EUは1993年のマーストリヒト条約以降、共通外交安保安防政策（CFSP）を明記したが、その後CSDPへと、防衛領域に統合を拡大しつつある。その中であって、デンマークはEU条約成立時に外交安保安防分野で唯一、適用除外を得ていた。だが2022年6月1日にCSDPへの参加を問う国民投票が実施され、参加支持が67%であった²⁵⁾。スウェーデン、フィンランドのNATO加盟、そしてスイスのNATOとの合同演習参加の動きと合わせて、危機感の深さが印象的である。

3. 「常設軍事協力枠組み」（PESCO）創設

プーチンの戦争を契機に、CSDP自身も強化されている。2014年のクリミア侵攻を受けて、独仏主導によるEUの共通防衛政策を実体化するため、「常設軍事協力枠組み」（PESCO）が2017年12月に法制化された²⁶⁾。このPESCOは、CSDP遂行のために、高度の軍事協力推進の枠組みである。出資や能力開発、および加盟国間の運用上の即応体制の調整と協働で効率化を図り、国ごとの兵器や装備品などの開発・生産から共同開発し、国際競争力の向上も意図している。

EUの防衛政策の推進はロシア要因だけでなく、米国要因もある。即ちトランプがアメリカ第一主義を唱え、欧州防衛についてもドイツ駐留米軍の3分の2を削減して1万2千人にする政策を打ち出した。これはEU独自の行動の必要性を促進したといえる。

4. インド太平洋戦略の強化

プーチンの戦争でEUとNATOは、ロシアだけでなく、中国への警戒感を強めている。覇権主義の中国を念頭にした「インド太平洋戦略」の構築にもEUは関与を強めている²⁷⁾。上述のNATOの新戦略は中国に対して「野心と威圧的な政策がNATOの利益と安全、価値に挑戦を突きつけている」とした。実際、EUと中国は貿易摩擦²⁸⁾を引き起こし、加えて中国の一带一路戦略ではハンガリーに橋頭堡を形成しつつある²⁹⁾。

ただしインド太平洋戦略の要の位置にあるインドはロシアの天然ガス、石油の購入でロシアを助けている。インドのロシア産原油の輸入量は3月時点から2か月で10倍の276万トンに急増したと7月下旬報じられた。

EUは2018年に「欧州とアジアの連結—EU戦略の基礎的要素」を採択した。EUは中国との貿易関係の重要性があり、一方で中米関係に、他方で、中ロ連携の動向を注視しているといえる³⁰⁾。

VI 独、仏、ヴィシエグラードへの衝撃と対応

次に、プーチンの戦争が与える主要国の影響と対応を紙幅の都合で、ドイツ、フランス、ヴィシエグラードに限定して見よう。

1. ドイツへの影響と消極的対応

EUの中核のドイツはノルドストリーム(NS)に力を入れ、天然ガスへの依存は実に4割に達し、クリミア侵攻後のまさにその年の2014年にメルケルは更にNS2の敷設を始めた。これは100億ユーロ規模のプロジェクトで5年を要した全長1225キロの海底パイプラインである。ドイツのユニパーやBASF傘下ウィンターシャルのほか、英蘭石油大手シェル、オーストリアのOMV、仏エンジーなど複数の欧州企業が出資している³¹⁾。メルケル政権は末期においても、天然ガスの役割ではロシア産を問題にせず、「天然ガスは今後数十年にわたってドイツのエネルギー供給に大きく貢献し続ける」との認識を示していた³²⁾。だが、シュレーダー・メルケルの親口、政経分離路線は完全に破綻した。ロシア産天然ガスの供給が完全に停止した場合、ヨーロッパ最大のドイツ経済は、この先2年間で、2200億ユーロ、日本円にして30兆円の損失に相当する、とのドイツの5大経済研究所の見通しが出された³³⁾。

ウクライナ軍事支援でもドイツはEU内での

指導性を発揮できていない。ロ軍の侵略開始直前の2月10日、シオルツ首相は「我々を見くびるな」と大見えを切ったが、供与の約束をした50両の自走対空砲のゲバルトは1973年配備の旧式兵器で砲弾さえ手当されていず、ドイツ国防相は大失態を演じた。「タマなしゲバルト」は侵略5か月目の7月下旬ノルウェーからの砲弾の調達で、わずかに5両がウクライナに渡された。

またポーランドなどの国が旧ソ連製の戦車をウクライナに供与する見返りに、ドイツが西側製の装備を補充する計画もほとんど進まず、野党は政府にウクライナへの重火器供与を義務付けた4月の連邦議会の決議を守っていないとして、シオルツ首相を非難している³⁴⁾。

2. フランスの対応：対ロ消極的姿勢と「欧州政治共同体」構想

マクロンはプーチンの戦争勃発時からフランスがEU理事会の議長国であったこともあり、密接にプーチンと接触している。マクロンはロシアを完敗させると言うポーランドやバルト諸国の意見にくみせず、対話路線を強調し、ロシアのテロ支援国家認定にも同意せずとし、「ロシアに屈辱を与えてはならない」とも述べていた³⁵⁾。

そして、5月9日、EU未加盟国を意識して「欧州政治共同体」を突如打ち出した。マクロンは欧州議会での演説でウクライナのEU加盟手続きには数十年かかるとし、欧州政治共同体で、ウクライナなどが仲間に加わることができる旨語った³⁶⁾。

マクロンは西側諸国の一員として認定する必要性は認めるものの、この構想が「EU加盟を保証するものではない」と語った。これに対

し、リトアニアは即座に、「EU 加盟候補国に認定する断固たる決断を下す政治的意志が全くないもの」と痛烈に批判した³⁷⁾。

3. ハンガリーの親ロシア突出とヴィシエグラードの機能停止

ブーチンによる軍事的危機を前に EU の結束の乱れと統合推進の両面が進んでいる。EU 内でのウクライナ侵略戦争の対応では、ハンガリーの突出した親ロシア姿勢のため、1991 年 2 月創設の地域協力組織ヴィシエグラードの機能停止を予感させる。

特にポーランドとハンガリーは権威主義的政権で、「EU の価値」の順守義務違反に対する制裁措置³⁸⁾の阻止で共同戦線を張ってきたが、対ロシア制裁を巡り、露骨に反対するハンガリーが地域の信頼と結束を大きく下げている。

欧州委員会はポーランドの対ウクライナ支援を評価し、争点となっている EU 法の順守を条件に、コロナ復興基金の資金計画を承認、6 月 2 日、EU の復興基金の中核予算「復興レジリエンス・ファシリティー (RRF)」から 239 億ユーロの補助金と 115 億ユーロの融資を表明した³⁹⁾。

ハンガリーは EU 首脳会議でロシア産石油の禁輸制裁の例外措置を勝ち取り、ロシア正教のキリル総主教に対する EU 制裁の発動も阻んだ⁴⁰⁾。ポーランド政府はハンガリーの石油政策を「欧州の安全に有害だ」と明言した。7 月にはハンガリーはエネルギー供給の安全保障を確保するためとして、公然と EU の結束に挑戦し、長期契約分に加え、天然ガス 7 億立方メートルの追加購入を決めた⁴¹⁾。

VII EU の年来の制度改革への影響

EU では加盟国の増大に伴う制度改革はブーチンによるウクライナ侵略とは別個に重要課題で、2021 年 4 月から 2022 年 5 月まで「EU の未来検討会議」を開催してきた。この会議の後半の 2 月に侵略戦争が開始された。

侵略戦争により EU の意思決定の脆弱さが一層関係者に意識された。5 月 9 日には同会議は、欧州議会議長、理事会、および欧州委員会に最終報告書を提出した。49 項目の提言では EU の共同軍創設や保健政策の権限強化や欧州議会への法案提案権付与、議会選挙法の改正に基づく欧州委員長選出など欧州議会の権限強化も盛り込まれている⁴²⁾。

EU 議長国の仏マクロン大統領は閉会式の演説で、2009 年発効のリスボン条約以来となる基本条約見直しへの賛意を表明した⁴³⁾。

フォンデアライエン欧州委員長も改革実現のために条約改正も排除しない姿勢を見せた。またイタリアのドラギ首相もウクライナ危機などに迅速に対応するため、全会一致から多数決制への移行を主張した。欧州議会も 6 月 9 日、提言を支持し、条約改正に向けた議論入りを宣言する決議を採択した⁴⁴⁾。

EU の連邦的統合推進者で英出身の A・ダフ元欧州議会議員は、EU の安保健政策に対する拒否権廃止の課題が対ロシア制裁とウクライナへの軍事支援の合意困難で浮上したとし、検討会議が求める条約改正を関係者が拒否すれば、欧州議会が EU 司法裁判所に提訴することもありうると語っている⁴⁵⁾。

他方、北欧や東欧など 13 カ国は「不用意で時期尚早な条約改正の手続き開始は支持しな

い」との文書を公表、反対姿勢を鮮明にした⁴⁶⁾。

結論

プーチンの戦争は地政学上でのロシアの不可逆的な後退と周辺国の EU への期待を高めている。核保有国とはいえ、中国との関係も従属的關係にならざるえない。仮定だが、ロシアでプーチンが排除され民主化すれば、究極的には米国と共に EU は中国と直接対峙する可能性もある。

EU へのネガティブな影響でいえば、軍事支援でのドイツの優柔不断やプーチンの敗北を回避する、フランスの姿勢に見るように、EU での独仏は指導力を大きく落としている。

EU の意思決定では、全会一致方式が迅速な EU の行動を阻害している。実際、対口第 6 次制裁の決定では、欧州委員会による提案から採択まで 1 カ月を要した。石油輸入制限でも、更には EU 内エネルギー使用の 15% 削減合意でも、ハンガリーへの例外措置が EU の結束を乱した。EU では軍事や制裁の事項で全会一致が継続すれば、人口 1 千万弱のハンガリーが 4 億 5 千万人の EU の意思決定を阻害することになる。EU は加盟国が増えれば、格差も現れ、利害対立も拡大する。

この戦争中の「EU の未来検討会議」では、理事会の拒否権の廃止と多数決の常態化、欧州議会の立法発議権の付与などの制度改正がクローズアップされている。

上述の政治学者クラステフはプーチンの戦争について、欧米日が理解する「民主主義対権威主義の戦い」ではなく、「国家主権を巡る衝突」⁴⁷⁾ だと言う。

だが、東方拡大という大きな視野で言うと

EU では民主主義は決定的に重要である。事実、6 月に加盟候補国認定を逃したジョージアでは、首都トビリシでの市民集会で、現政権の辞任と、EU に沿った新政府による民主的政治改革の必要を、野党指導者が主張している⁴⁸⁾。

EU 自体は人口では、下位 15 カ国でフランス 1 カ国程度の中小規模の国家の集合体であり、単独ではまず意味をなさない。また EU 市民が EU の掲げる共通の価値を体現するシステム作りの成否が問われている。

プーチンの戦争は、旧ソ連圏の更なる後退とゼロサムで進む異次元の EU の東方拡大の可能性の前で「民主主義の適正規模」や、ハンガリーでみた「加盟国の代表民主主義」と「EU の代表民主主義」の優先順位という政治学的課題を更に顕在化させつつ進行していると述べて、当面の結論としよう。

【注】

- 1) 採決の内訳は、193 カ国中、賛成 141 カ国、反対 5 カ国、棄権 35。
- 2) 「戦争」としないのは自国内の紛争というプーチンのウクライナ認識を反映している。
- 3) ウクライナへの全面侵略戦争は、チェチェンから南オセチア、モルドバの沿ドニエステルドンバスでの傀儡政権の樹立、クリミアへの奪取と彼の特異な思想と行動に基づくがゆえに、「プーチンの戦争」と表記する。
- 4) 小泉悠 「帝国」ロシアの地政学 東京堂出版 2022 年。
- 5) 「プーチン氏、初代ロシア皇帝引き合いに『領土奪還是我々の任務』と侵攻正当化」読売新聞 2022 年 6 月 11 日。
- 6) 英語版 On the Historical Unity of Russians and Ukrainians はウエブ参照。2021 年 7 月 12 日。
- 7) Shlomo Ben-Ami, Russia's revenge. Project Syndicate. 7 Feb 2022. プーチンは「ウクライナは国家でさえない」と語っている。
- 8) マイダン革命についてはマシ・ショア (M. Shore) 『ウクライナの夜—革命と侵略の現代史』慶應大学出版会 2022 年 (原書名 The Ukrainian Night. Yale UP. 2017) 参照。
- 9) 「ロシアの憲法って? プーチン大統領と憲法改正」NHK 2022 年 5 月 30 日。
- 10) 「侵攻の経済損失、70 兆円 ロシアに賠償要求」時事 2022 年 3 月 29 日。
- 11) 日本のこの時期の EU 崩壊論など EU 認識と問題は拙著『現代欧州統合論—EU の連邦的統合の深化とイギリス』(成文堂、2021 年) 第 2 章参照。

- 12) 復興基金は財政連邦主義に立つ1兆740億ユーロ規模である。『現代欧州統合論』第10章「『ハミルトン・モーメント』—EUの連邦的財政金融一体化への一歩としてのコロナ復興基金」前掲。
- 13) 児玉昌己「ブーチン戦争とEU」世界経済評論インパクト2022年4月11日及びイワン・クラステフ「欧州—蘇る民族主義」読売新聞2022年7月10日。
- 14) 西バルカン諸国のEU加盟進捗状況の一覧は「ウクライナは、EUに加盟できるのか」ジェトロ2022年5月19日参照。
- 15) 同上。
- 16) Prodi says Ukraine, Russia should not join EU.Reuters, November 28, 2002.
- 17) 児玉昌己・伊佐淳編『巨大中国とユーラシア新時代の国際関係』（芦書房、2022年）の第1章「21世紀のユーラシアの地政学」（児玉）34頁。
- 18) トルコ加盟の障害としてイスラムが指摘されるが、思想信条宗教の自由を定めるEUではタブーで、人口と連動した制度上の要因が重要である。EUの近未来を扱った『2030年の欧州』（Daniel Benjamin ed, Europe 2030. Brookings Institution Press, 2010 未邦訳）第8章の、2030年を意味するイスラム暦を使ったEuropean Islam in the Year 1451. P.127. でJ・Laurenceはトルコが欧州議会の議席数などで譲歩すれば、仏などによるEU加盟の国民投票もあるとしている。
- 19) 領土の広さではEU第1位となる。EUの穀物輸入の30%を担っている。BBC2022年6月23日。
- 20) 「EU、対ロシア制裁パッケージ第6弾を採択、提案から1カ月要す」ジェトロ2022年6月6日。
- 21) 同上。
- 22) 「EU、ガス使用15%削減で合意、ロの供給停止に備え」ロイター2022年7月26日。
- 23) 「NATOがロシアを敵国認定、中国の『組織的な挑戦』初明記…首脳会議で新たな『戦略概念』採択」読売新聞2022年6月29日。
- 24) ロイター2022年7月1日。
- 25) ロイター2022年6月2日。
- 26) 「常設の防衛協力枠組み、EUが発足、独仏など25カ国が参加」日本経済新聞2017年12月15日。
- 27) EU中国関係は児玉昌己・伊佐淳編『グローバル時代のアジアの国際協力』（芦書房、2020年）の第6章「EU外交と21世紀のEU中国関係」（児玉）及び第3章「ドイツのインド太平洋戦略」（中村登志哉）参照。
- 28) 前掲『グローバル時代のアジアの国際協力』の第6章（児玉）参照。
- 29) 児玉昌己・伊佐淳編『巨大中国とユーラシア新時代の国際関係』（芦書房、2022年）の第1章「21世紀のユーラシアの地政学—EU・中国関係とハンガリーの事例」（児玉）参照。
- 30) 前掲『巨大中国とユーラシア新時代の国際関係』の第2章「欧州を取り込む米国とインド太平洋戦略構想」（渡部恒雄）及び第3章参照。
- 31) 「ドイツ、ロシア産ガスの供給承認手続きを中断 欧州のガス価格が急上昇」BBC 2021年11月17日。
- 32) 同上。
- 33) NHK2022年4月14日。
- 34) 「ドイツ製兵器、東欧への供与進まず ロシアに配慮か」FT紙2022年7月29日。
- 35) AFP2022年6月28日。
- 36) 「仏、欧州の新政治共同体を提案 マクロン大統領、ウクライナ含め」共同2022年5月10日。
- 37) 「リトアニア大統領、『欧州政治共同体』創設案を批判」AFP2022年5月11日。
- 38) ポーランドの憲法裁判は2021年10月7日EU司法裁判所が同国の裁判官の任命で法の支配が貫徹していないと判決したことについて、国内法がEU法よりも優先する場合はあるとEU法の優越性に挑戦した。「EU司法の独立めぐりポーランドに罰金警告」FT紙2021年7月21日。両国はEU条約7条による制裁発動の阻止のため、全会一致制を活用し相互に協力していた。「[EUの基本理念に違反] 欧州議会、ハンガリーへの制裁提案を採択」BBC2018年9月13日参照。
- 39) 「欧州委員会、ポーランドの復興レジリエンス計画承認」ジェトロ2022年6月10日。復興基金については拙著『現代欧州統合論』10章「『ハミルトン・モーメント』—EUの連邦的財政金融一体化への一歩としての2020年コロナ復興基金』2020年。前掲参照。
- 40) 「ハンガリーとポーランドに亀裂 対ロシア制裁巡り」FT紙2022年6月10日。
- 41) 「天然ガスの輸入拡大でロシア訪問 ハンガリー-外務貿易相」AFP時事2022年7月21日。
- 42) Conference on the Future of Europe | European Commission (europa.eu)
- 43) 「EU基本条約見直し、割れる賛否 市民参加会議が改革提言」時事2022年5月10日。
- 44) Parliament activates process to change EU Treaties. Press Releases 09-06-2022.
- 45) MEPs could sue EU leaders if they ignore call for treaty reform. Euractiv. 2022年6月23日。
- 46) Non-paper by Bulgaria, Croatia, the Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, Latvia, Lithuania, Malta, Poland, Romania, Slovenia, and Sweden on the outcome of and follow-up to the Conference on the Future of Europe. 9 May 2022.
- 47) イワン・クラステフ「蘇る民族主義」読売前掲。
- 48) AFP2022年6月26日。